

〔表2〕市税内訳

	平成27年度
市民税	5億5,945万円
固定資産税	6億4,131万円
軽自動車税	4,496万2千円
市町村たばこ税	1億1,245万6千円
入湯税	263万4千円
合計	13億6,081万9千円

市民一人あたりに換算すると

	市民一人あたり
市民税	3万5,409円
固定資産税	4万589円
軽自動車税	2,846円
市町村たばこ税	7,117円
入湯税	167円
合計	8万6,128円

市税は、法人税の増額があったものの、固定資産税の土地評価減等の影響により、26年度より929万3千円(△0.7%)の減額となりました。〔表2〕

主要財源である地方交付税は、普通・特別交付税合計で前年度比6856万2千円(+1.6%)の増額となり、歳入全体では、ふるさと応援寄付金の増加や消費税増税の影響による地方消費税交付金増加により、前年度比3億230万円(+2.8%)の増額となりました。〔表3〕

## 2 一般会計歳入

概要  
前年度と比べて  
3億230万円の  
増額となりました。

歳出は、ふるさと応援寄付金の返礼品増加による補助費、深港川の災害復旧事業費、ふるさと応援基金、市有施設整備基金への積立金の増加による積立金などが増加し、消防・救急無線デジタル化事業やコミュニティFM整備設備事業などの終了や、防災営農対策事業、種子島周辺漁業対策事業の事業費の減少により、消防費や農林水産業費などが減少しました。今後、効率的で持続可能な財政への転換を図ることを目標に行財政改革に取り組みます。〔表4〕

## 3 一般会計歳出

概要  
前年度と比べて  
1億2747万7千円の  
増額となりました。

特集◎ 財政状況を読む！

# 財政状況の公表

地方自治法と条例に基づき、年2回の財政状況の公表を行っております。今月号では、平成27年度の決算状況と平成28年度上半期執行状況を公表します。

問 財政課財務係 ☎内線 265

## 平成27年度決算を9項目からチェック！

〔表1〕全体概要

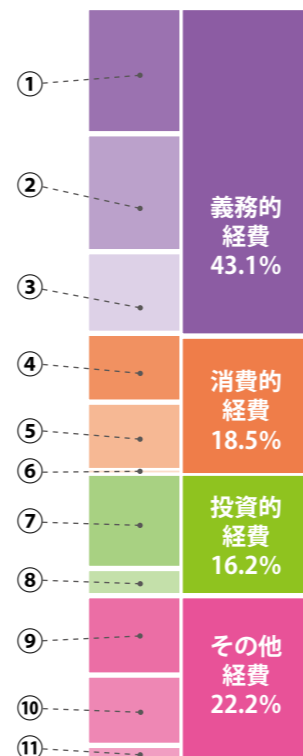
	27年度	26年度	差額	増減率
歳入総額	110億6,004万円	107億5,774万円	3億230万円	2.8%
歳出総額	105億7,987万円	104億5,240万円	1億2,747万円	1.2%
形式収支	4億8,017万円	3億534万円	1億2,483万円	57.3%
繰越財源	8,530万円	1,326万円	7,204万円	543.3%
実質収支	3億9,487万円	2億9,208万円	1億279万円	35.2%

110億6004万円の歳入総額は、平成26年度と比べて3億230万円の増額、105億7987万円の歳出総額は、平成26年度と比べて1億2747万円の増額となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、4億8017万円となりました。健全財政の維持に努めた結果、平成28年度に繰り越すべき財源8530万円を差し引いた実質収支は3億9487万円の黒字となりました。〔表1〕

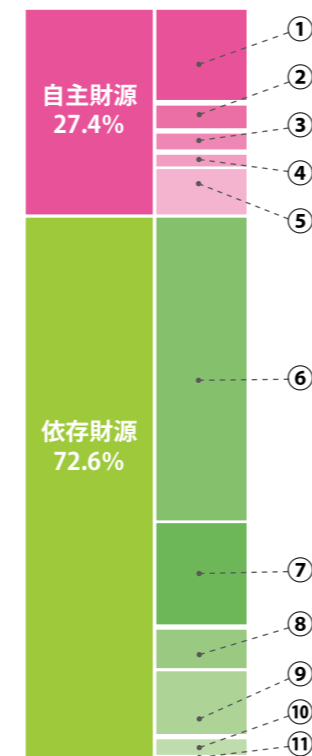
1 全体概要  
概要  
実質収支は  
3億9487万円の黒字

〔表4〕歳出グラフ ※棒グラフの数値「①～⑪」は、左表の「①～⑪」を表しています。

歳出総額	105億7,987万3千円	100%	—
義務的経費	45億5,886万4千円	43.1%	支出が義務付けられている経費
①人件費	17億6,964万8千円	16.7%	市の職員の給与や退職金の費用、共済費
②扶助費	16億4,742万9千円	15.6%	社会保障制度に基づく経費
③公債費	11億4,178万7千円	10.8%	市債元金の償還と利子支払いに必要な経費
消費的経費	19億5,510万6千円	18.5%	形を残さない性質の経費
④物件費	9億5,711万8千円	9.1%	人件費・扶助費などを除く、消費的な費用
⑤補助費等	9億6,482万6千円	9.1%	市内団体等を補助するために交付する費用
⑥維持補修費	3,316万2千円	0.3%	市が管理する公用施設等を維持する費用
投資的経費	17億2,079万9千円	16.2%	公共事業費や国・県等の公共事業の負担額
⑦普通建設事業費	13億3,545万3千円	12.6%	道路の新設や小中学校の改築などの費用
⑧災害復旧事業費	3億8,534万6千円	3.6%	災害がおきた際に原状復帰のための費用
その他経費	23億4,510万4千円	22.2%	義務・消費・投資的経費以外の経費
⑨繰出金	11億1,425万7千円	10.5%	一般会計から特別会計等へ支出される費用
⑩積立金	9億7,934万7千円	9.3%	基金等に積み立てるための費用
⑪出資・貸付金	2億5,150万円	2.4%	林業・水産・畜産振興資金の貸付金等



〔表3〕歳入グラフ ※棒グラフの数値「①～⑪」は、右表の「①～⑪」を表しています。



歳入総額	110億6,004万1千円	100%	—
自主財源	30億2,802万4千円	27.4%	市が自らの手で徴収又は収納できる財源
①市税	13億6,081万9千円	12.3%	市民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税・入湯税
②諸収入	4億1,179万6千円	3.7%	市の預金利子や各種貸付金の元利収入など
③繰越金	3億534万5千円	2.8%	前年度から繰り越されたお金
④使用料負担金等	2億983万5千円	1.9%	市営住宅の家賃や保育所・老人施設の入所負担金など
⑤繰入金等	7億4,022万9千円	6.7%	基金や特別会計などから繰り入れたお金など
依存財源	80億3,201万7千円	72.6%	国や県の関与を受ける財源
⑥地方交付税	44億8,681万円	40.6%	一定の基準により国が交付するお金
⑦国庫支出金	15億3,296万円	13.9%	市の特定事業に対して、国から交付されたお金
⑧県支出金	6億845万9千円	5.5%	市の特定事業に対して、県から交付されたお金
⑨市債	9億8,888万円	9.0%	市が行う公共事業などの財源として、国や金融機関から借りたお金
⑩地方消費税交付金	3億1,169万3千円	2.8%	地方消費税の一部を、人口などにより案分されて国から交付されたお金
⑪地方譲与税等	1億321万5千円	0.8%	国税として徴収され、そのまま国から市へ与えられた税金等